

財務報告

売上及び利益

売上の状況

2000年3月期の連結売上高は、半導体産業が1998年の低迷から急速に回復し、半導体メーカーの設備投資や先端技術投資が活発化したことにより、前期比40.4%増の4,407億円となりました。地域別に見ると、国内売上高は前期比22.8%増加の1,840億円で、海外売上高は56.6%と大きく増加し、2,567億円となりました。なお、海外売上高は2年連続で国内売上高を上回りました。

国内及び海外売上高

(単位:10億円)

海外売上高は56.6%増加し、2年連続して国内売上高を上回りました。

■ 海外
■ 国内



部門別では、LCD製造装置を含む半導体製造装置部門の売上高が、前期比46.6%増加し3,551億円となりました。コンピュータ・システム部門の売上高は微減の124億円、電子部品部門の売上高は24.8%増の721億円でした。

当社は2000年3月期より受注額および受注残高を連結で開示いたします。半導体製造装置部門の受注高は、特に非メモリーメカ - 及びファウンドリ(受託生産メーカー)の旺盛な設備投資に支えられ5,205億円、受注残高は2,495億円に増加しました。当期第4四半期に見られた強い受注モメンタムから、2001年3月期も引き続き売上高の伸長が期待できます。なお、単体の前期(1999年3月期)における受注高は1,981億円、受注残高は840億円でした。

当社の日本からの輸出売上は、原則円建てで行なわれま。そのため、円高時には販売価格の割高感が生じることもありますが、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。また、主に外貨建てで取り引きされる輸入仕入については、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比34.5%増の3,038億円となり、売上高増加率を大きく下回る範囲に留まりました。その結果、売上原価率は前期の72.0%から、68.9%に改善されました。売上総利益は、55.8%増の1,369億円となり、売上総利益率は、売上高の増加と生産性の向上及びコスト削減努力が反映され、3.1ポイント上昇し、31.1%となりました。

売上高及び売上総利益

(単位:10億円)

売上高の増加と生産性改善の努力が実り売上総利益率は3.1ポイント改善しました。

■ 売上高
■ 売上総利益



販売費及び一般管理費(SG&A)は、24.1%増の1,011億円となりましたが、徹底したコスト管理の成果が現われ、これもまた、売上高増加率よりも低い範囲に留まりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、38.3%増の371億円となりました。研究開発費は、主に0.13ミクロン以下対応の製品開発、300ミリ対応装置開発や新規分野に

投じられました。研究開発については、たとえ市場の低迷期であっても、継続的に適正規模の研究開発投資を行なうことが市場競争における優位性を維持するためのキーフaktorとなり、市場回復時に十分な利益を享受することを可能にするものと考えます。

営業利益は、売上高の増加率が費用の増加率を大幅に上回り、前期比5倍を超える358億円となりました。その結果、営業利益率は2.0%から8.1%に回復しました。

研究開発費

(単位:10億円)

研究開発費は、次世代の技術開発に対する積極的な投資により、上昇しました。



その他収益(費用)及び当期純利益

その他費用純額は、主に固定資産売却損、除去損及び過年度分の特許使用料により、61億円に増加しました。税金

等調整前当期純利益は、前期比約5倍の297億円となりました。当期純利益は、前期の19億円から198億円に増加し、1株当たりの当期利益は10円70銭から110円64銭に増加しました。配当金は前期比2円増加の14円、配当性向は好業績時の水準に戻り、12.7%となりました。

1株当たり当期純利益

(単位:円)

潜在株式調整後の1株当たり利益は、約100円増加し110.64円になりました。



配当金及び配当性向

(単位:円/%)

当期純利益の回復により、1株当たり配当金を当初予定から2円増加の14円としました。

■ 配当金
■ 配当性向



| | 単位:百万円 (売上高に占める割合) | | | 単位:千米ドル |
|-------------|-----------------------|------------------|------------------|-------------|
| | 2000年 | 1999年 | 1998年 | |
| 売上高 | ¥440,729 (100.0) | ¥313,820 (100.0) | ¥455,585 (100.0) | \$4,151,945 |
| 売上原価 | 303,839 (68.9) | 225,962 (72.0) | 304,825 (66.9) | 2,862,355 |
| 売上総利益 | 136,890 (31.1) | 87,858 (28.0) | 150,760 (33.1) | 1,289,590 |
| 販売費及び一般管理費 | 101,074 (22.9) | 81,475 (26.0) | 87,464 (19.2) | 952,181 |
| 営業利益 | 35,816 (8.1) | 6,383 (2.0) | 63,296 (13.9) | 337,409 |
| その他収益(費用) | (6,127) — | (345) — | (462) — | (57,720) |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,689 (6.7) | 6,038 (1.9) | 62,834 (13.8) | 279,689 |
| 法人税等 | 9,836 (2.2) | 4,167 (1.3) | 32,825 (7.2) | 92,661 |
| 当期純利益 | ¥ 19,848 (4.5) | ¥ 1,866 (0.6) | ¥ 30,009 (6.6) | \$ 186,981 |

財政状態及びキャッシュフロー

財政状態

2000年3月期末の流動資産は、前期末比29.0%増加し、3,752億円となりました。主な増加の要因としては、売上増を反映して受取手形および売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。しかしながら、たな卸資産回転率は、前期の3.33から4.39に、受取手形及び売掛金回転率は、1.89から2.79に改善されています。流動負債は前期の2倍を超える1,465億円となりました。これは売上増加に対応した運転資金需要をまかなうため短期借入を増加させたこと、また、受注増に対応して生産を拡大したため、買掛金が増加したことによるものです。運転資本は2,287億円に増加し、流動比率は、流動資産の増加により前期の4.2対1から2.6対1に低下しましたが、なお、高い流動性を維持しています。総資産は、主に流動資産の増加と有形固定資産の増加により、20.4%増の4,995億円となりました。

長期債務については、2000年9月に償還を迎える300億円の社債が固定負債から流動負債に振り替えられたことにより、前期から13.4%減少し、673億円となりました。

運転資本及び流動比率

(単位: 10億円 / 倍)

運転資本は増加しました。流動比率は前期より低下したものの、引き続き高い流動性を維持しました。

■ 運転資本
■ 流動比率



株主資本については、主に連結剰余金の増加により、6.2%増の2,736億円となりましたが、株主資本比率は、前期の62.1%に対して54.8%となりました。ROEは前期から6.8ポイント上昇し、7.5%に改善しました。

株主資本比率

(単位: %)

株主資本比率は、売上高の増加に起因する流動資産の増加を反映して低下しましたが引き続き高水準を維持しました。



| | 単位: 百万円 (総資産に占める割合) | | 単位: 千米ドル | |
|-----------|------------------------|------------------|-------------|-------------|
| | 2000年 | 1999年 | 2000年 | 1999年 |
| 資産合計 | ¥499,499 (100.0) | ¥414,903 (100.0) | \$4,705,596 | \$3,752,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 175,153 (35.0) | 140,746 (33.9) | 1,650,052 | 1,100,000 |
| 現金及び預金 | 79,519 (15.9) | 46,910 (11.3) | 749,119 | 350,000 |
| たな卸資産 | 112,481 (22.5) | 88,085 (21.2) | 1,059,642 | 700,000 |
| 投資その他の資産 | 25,522 (5.1) | 32,063 (7.7) | 240,433 | 150,000 |
| 有形固定資産 | 97,726 (19.6) | 92,092 (22.2) | 920,641 | 1,000,000 |
| 負債合計 | 225,862 (45.2) | 156,885 (37.8) | 2,127,763 | 1,400,000 |
| 支払手形及び買掛金 | 62,574 (12.5) | 35,019 (8.4) | 589,487 | 300,000 |
| 短期借入金 | 23,998 (4.8) | 21,657 (5.2) | 226,076 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 11,843 (2.4) | 1,488 (0.4) | 111,569 | 50,000 |
| 長期借入金及び社債 | 67,278 (13.5) | 77,709 (18.7) | 633,801 | 700,000 |
| 資本合計 | ¥273,603 (54.8) | ¥257,716 (62.1) | \$2,577,513 | \$2,350,000 |

2000年3月期末の転換社債の残高は、156億円となりました。転換社債の潜在株式数は、期末発行済株式数の2.8%となります。

株主資本及び株主資本利益率(ROE)

(単位:10億円/%)

株主資本は6.2%増加し、ROEは7.5%に改善しました。

■ 株主資本
— 株主資本利益率



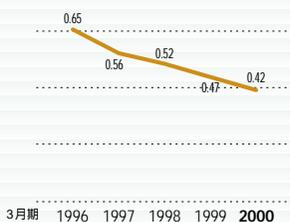
キャッシュ・フロー

営業活動から生じたキャッシュフローは、前期の498億円に対して、49.6%減の251億円となりました。当期純利益と減価償却費を合算したネット・キャッシュ・フローは、主に当期純利益の増加により、前期比2倍の393億円となりました。尚、当社では、売上拡大の局面においては、売上債権の現金化よりもサイトの短い仕入支出が先行するため、現金の減少をもたらします。当期、営業活動から生じたキャッシュフローが減少したのは、急激な売上増と生産増に起因する受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加が主たる要因です。

負債比率

(単位:倍)

堅固なキャッシュ・フローにより、借入金への依存がおさえられ、負債比率は0.42倍に改善しました。比率は期首・期末平均で計算しています。



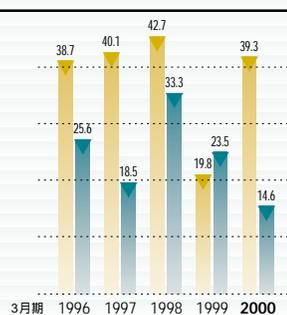
投資活動に使用したキャッシュフローは、前期の243億円に対して、33.5%減の162億円となりました。このうち、有形固定資産の取得による支出は146億円でした。当社は、2000年3月期より、固定資産の取得による支出に自社装置を固定資産に振替えた金額を含めておりません。この金額を含めた有形固定資産の設備投資額は190億円、主に評価用機械装置に投じられ、建物や土地への大型投資はありませんでした。尚、1998年から1999年前半にかけては、半導体業界の低迷に対応し設備投資を抑えましたが、2001年3月期には、生産能力拡大や新技術対応のために設備投資の増強を見込んでいます。

ネット・キャッシュ・フロー及び設備投資額

(単位:10億円)

徹底した財務マネジメントにより設備投資はネット・キャッシュ・フローの範囲内にあります。

■ ネット・キャッシュ・フロー
■ 設備投資額



財務活動によるキャッシュフローについては、前期の財務活動に使用したキャッシュフロー482億円に対し、当期、財務活動から得られたキャッシュフロー236億円となりました。130億円の短期借入金の増加、及び200億円の無担保普通社債の発行が主な要因です。

現金及び現金同等物の期末残高は、大きく増加し、前期の477億円に対し、795億円となりました。当社はプラスのキャッシュ・フローを持ち、負債の比率は低く、運転資本が豊富であることから、資金流動性が高く、半導体産業の上昇サイクル時には需要の拡大に応じて国際的に業容を拡大できる健全な財務基盤を備えていると考えます。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び1999年3月期

| 資産の部 | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | 2000年 | 1999年 | 2000年 |
| 流動資産: | | | |
| 現金及び預金 | ¥ 79,519 | ¥ 46,910 | \$ 749,119 |
| 有価証券(注記3) | 835 | 835 | 7,866 |
| 受取手形及び売掛金 | 175,153 | 140,746 | 1,650,052 |
| 貸倒引当金 | (1,029) | (1,134) | (9,694) |
| たな卸資産(注記4) | 112,481 | 88,085 | 1,059,642 |
| 繰延税金資産(注記7) | 5,306 | - | 49,986 |
| 前払費用及びその他流動資産 ¹ | 2,892 | 15,306 | 27,245 |
| 流動資産合計 | 375,157 | 290,748 | 3,534,216 |
| 投資その他の資産: | | | |
| 投資有価証券(注記3) | 9,010 | 8,633 | 84,880 |
| 無形固定資産及びその他資産 ¹ | 14,367 | 23,430 | 135,346 |
| 繰延税金資産(注記7) | 2,145 | - | 20,207 |
| 投資その他の資産合計 | 25,522 | 32,063 | 240,433 |
| 為替換算調整勘定 | 1,094 | - | 10,306 |
| 有形固定資産: | | | |
| 土地 | 16,554 | 17,163 | 155,949 |
| 建物及び構築物 | 89,795 | 81,527 | 845,926 |
| 機械装置・運搬具及び工具器具備品 | 67,520 | 62,777 | 636,081 |
| 建設仮勘定 | 877 | 97 | 8,262 |
| 合計 | 174,746 | 161,564 | 1,646,218 |
| 減価償却累計額 | 77,020 | 69,472 | 725,577 |
| 有形固定資産合計 | 97,726 | 92,092 | 920,641 |
| 資産合計 | ¥499,499 | ¥414,903 | \$4,705,596 |

連結財務諸表注記参照

1. 1999年3月期の子会社への短期貸付金は、前払費用及びその他流動資産に含めております。同様に、1999年3月期の子会社への投資及び長期貸付金は、無形固定資産及びその他資産に含めております。

負債、少数株主持分及び資本の部

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---|----------|----------|-------------|
| | 2000年 | 1999年 | 2000年 |
| 流動負債: | | | |
| 短期借入金(注記6)..... | ¥ 23,998 | ¥ 21,657 | \$ 226,076 |
| 1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記6)..... | 32,699 | 1,536 | 308,045 |
| 支払手形及び買掛金..... | 62,574 | 35,019 | 589,487 |
| 未払法人税等..... | 11,843 | 1,488 | 111,569 |
| 賞与引当金..... | 7,375 | 4,117 | 69,477 |
| 未払費用及びその他流動負債..... | 7,969 | 5,238 | 75,073 |
| 流動負債合計..... | 146,458 | 69,055 | 1,379,727 |
| 長期借入金及び社債(注記6)..... | 67,278 | 77,709 | 633,801 |
| 退職給与引当金..... | 11,581 | 9,344 | 109,100 |
| その他固定負債..... | 545 | 777 | 5,135 |
| 負債合計..... | 225,862 | 156,885 | 2,127,763 |
| 為替換算調整勘定..... | - | 276 | - |
| 少数株主持分..... | 34 | 26 | 320 |
| 資本の部: | | | |
| 資本金(注記8)..... | 47,163 | 45,532 | 444,305 |
| 普通株式、額面1株当たり50円 授権株式数: 300,000,000株 発行済株式総数: 2000年3月31日現在 175,659,848株 1999年3月31日現在 174,623,995株 | | | |
| 資本準備金(注記8)..... | 70,225 | 68,594 | 661,564 |
| 連結剰余金..... | 157,876 | 144,715 | 1,487,292 |
| 自己株式(注記9)..... | (1,661) | (1,125) | (15,648) |
| 資本合計..... | 273,603 | 257,716 | 2,577,513 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計..... | ¥499,499 | ¥414,903 | \$4,705,596 |

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1998年3月期、1999年3月期及び2000年3月期

| | 百万円 | | | 千米ドル |
|--------------------------|-----------------|----------|----------|--------------------|
| | 2000年 | 1999年 | 1998年 | 2000年 |
| 売上高 | ¥440,729 | ¥313,820 | ¥455,585 | \$4,151,945 |
| 売上原価 | 303,839 | 225,962 | 304,825 | 2,862,355 |
| 売上総利益 | 136,890 | 87,858 | 150,760 | 1,289,590 |
| 販売費及び一般管理費 | 101,074 | 81,475 | 87,464 | 952,181 |
| 営業利益 | 35,816 | 6,383 | 63,296 | 337,409 |
| その他収益(費用): | | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 276 | 898 | 1,664 | 2,600 |
| 支払利息 | (1,960) | (2,003) | (1,640) | (18,464) |
| 過年度特許使用料 | (1,575) | - | - | (14,837) |
| ゴルフ会員権評価損 | (1,253) | - | - | (11,804) |
| その他 | (1,615) | 760 | (486) | (15,215) |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,689 | 6,038 | 62,834 | 279,689 |
| 法人税等(注記7): | | | | |
| 法人税・住民税及び事業税 | 14,545 | 4,167 | 32,825 | 137,023 |
| 法人税等調整額 | (4,709) | - | - | (44,362) |
| 少数株主利益 | 5 | 5 | - | 47 |
| 当期純利益 | ¥ 19,848 | ¥ 1,866 | ¥ 30,009 | \$ 186,981 |
| 1株当たり情報: | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 113.53 | ¥ 10.70 | ¥ 174.68 | \$ 1.07 |
| 潜在株式調整後当期純利益 | 110.64 | 10.70 | 168.43 | 1.04 |
| 配当金 | 14.00 | 12.00 | 30.00 | 0.13 |

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1998年3月期、1999年3月期及び2000年3月期

| | 百万円 | | | 千米ドル |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | 2000年 | 1999年 | 1998年 | 2000年 |
| 資本金 | | | | |
| 期首残高 | ¥ 45,532 | ¥ 45,445 | ¥ 30,755 | \$ 428,940 |
| 転換社債株式転換による増加(注記8) | 1,631 | 87 | 5,476 | 15,365 |
| 新株引受権付社債の権利行使による増加 | - | - | 9,214 | - |
| 期末残高 | 47,163 | 45,532 | 45,445 | 444,305 |
| 資本準備金 | | | | |
| 期首残高 | 68,594 | 68,507 | 53,823 | 646,199 |
| 転換社債株式転換による増加(注記8) | 1,631 | 87 | 5,476 | 15,365 |
| 新株引受権付社債の権利行使による増加 | - | - | 9,208 | - |
| 期末残高 | 70,225 | 68,594 | 68,507 | 661,564 |
| 連結剰余金 | | | | |
| 期首残高 | 144,715 | 147,082 | 122,914 | 1,363,307 |
| 連結子会社増加に伴う増加(減少)額 | (7,309) | (210) | (816) | (68,856) |
| 過年度税効果調整額 | 2,717 | - | - | 25,596 |
| 当期純利益 | 19,848 | 1,866 | 30,009 | 186,981 |
| 株主配当金 | (2,095) | (3,665) | (4,689) | (19,736) |
| 取締役賞与金 | - | (358) | (336) | - |
| 期末残高 | 157,876 | 144,715 | 147,082 | 1,487,292 |
| 自己株式(注記9) | (1,661) | (1,125) | (25) | (15,648) |
| (1998年:4,101株、1999年:247,191株、 2000年:303,761株) | | | | |
| 株主持分期末残高 | ¥273,603 | ¥257,716 | ¥261,009 | \$2,577,513 |

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

2000年3月期

| | 百万円 | 千米ドル |
|--------------------------|-----------------|------------------|
| | 2000 | 2000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥29,689 | \$279,689 |
| 減価償却費 | 19,446 | 183,194 |
| 退職給与引当金の増加額 | 2,153 | 20,283 |
| 貸倒引当金の増加額 | 213 | 2,007 |
| 賞与引当金の増加額 | 3,175 | 29,911 |
| 受取利息及び配当金 | (276) | (2,600) |
| 支払利息 | 1,964 | 18,502 |
| 為替差損 | 747 | 7,037 |
| 社債発行費 | 101 | 951 |
| 新株発行費 | 24 | 226 |
| 前期損益修正益 | (398) | (3,749) |
| 固定資産売却損益 | (392) | (3,693) |
| 固定資産等除却損 | 2,149 | 20,245 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,253 | 11,804 |
| 売上債権の増加額 | (31,675) | (298,398) |
| たな卸資産の増加額 | (27,196) | (256,203) |
| 仕入債務の増加額 | 22,416 | 211,173 |
| 未収消費税等の増加額 | (3,542) | (33,368) |
| その他 | 10,676 | 100,573 |
| 小計 | 30,527 | 287,584 |
| 利息及び配当金の受取額 | 280 | 2,638 |
| 利息の支払額 | (1,923) | (18,116) |
| 法人税等の支払額 | (3,757) | (35,394) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,127 | 236,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 150 | 1,413 |
| 有形固定資産の取得による支出 | (14,577) | (137,325) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,566 | 14,753 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (4,100) | (38,625) |
| 無形固定資産の売却による収入 | 26 | 245 |
| 投資有価証券の取得による支出 | (500) | (4,710) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 103 | 970 |
| 貸付による支出 | (68) | (641) |
| 貸付金の回収による収入 | 90 | 848 |
| その他 | 1,118 | 10,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (16,192) | (152,539) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 短期借入金の純増加額 | 13,022 | 122,675 |
| コマーシャル・ペーパーの純減少額 | (10,000) | (94,206) |
| 長期借入による収入 | 5,700 | 53,698 |
| 長期借入金の返済による支出 | (2,477) | (23,335) |
| 社債の発行による収入 | 19,899 | 187,461 |
| 自己株式の純増加額 | (454) | (4,277) |
| 配当金の支払額 | (2,095) | (19,736) |
| その他 | (25) | (236) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,570 | 222,044 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (469) | (4,418) |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 32,036 | 301,799 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 46,761 | 440,518 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 722 | 6,802 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | ¥79,519 | ¥749,119 |

前期以前のキャッシュ・フロー・データに関しては注記2(k)を参照下さい。

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

ただし、海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び28社全ての子会社を連結対象としています。

前年度まで非連結であった子会社7社は、連結財務諸表に対する総合的な影響が増したため、2000年3月期より連結対象としました。これに伴い、2000年3月期の期首連結剰余金は7,309百万円減少しました。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。また、連結子会社の事業年度は、全て親会社の事業年度と一致しています。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2000年3月期の期末日レートである1ドル=106.15円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

外貨建債権・債務は、決算期末日の取引レートで日本円に換算しています。ただし、先物予約のあるものは、契約レートで換算しています。長期の外貨建資産・負債は、取得日あるいは発生日のレートで換算しています。外貨建の財務諸表は、日本の外貨建取引等会計処理基準で換算しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、主に総平均法による原価法を採用しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主に個別法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内子会社では、税法が定める各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。海外子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、外部積立の退職年金制度を採用しています。

また、役員については内規で定める必要金額を、従業員については税法限度額あるいは退職金規程に定める金額を引当てています。本制度により、従業員は、最終給与金額・勤務年数及び退職事由に基づいて計算された一時金の支給を受けます。

(g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(h) 法人税等

1999年4月1日に実施された会計基準の変更により、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(i) デリバティブ

当社は、外貨建取引の為替リスクを減少させることのみを目的としてデリバティブを利用しております。デリバティブ取引は、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内に限られており、投資目的のための取引は行っておりません。

(j) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含みます。

(k) キャッシュ・フロー計算書

当期より、連結財務諸表規則に基づく連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。

前期以前のキャッシュ・フロー計算書については、同様式への組み替えは行っておらず、読者の判断を誤らせないため、掲載しておりません。前期以前のキャッシュ・フロー計算書の要約は、次の通りです。

| | 百万円 | |
|-------------------|----------|----------|
| | 1999 | 1998 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 49,828 | ¥ 17,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (24,346) | (45,326) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (48,189) | 66,878 |
| 為替レートの変動による影響 | (1,440) | 873 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | (24,147) | 39,898 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | ¥47,745 | ¥71,892 |

(1) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、現金・銀行預金及び満期まで3カ月以内の定期預金が含まれています。

3. 有価証券及び投資有価証券

2000年及び1999年3月31日現在の有価証券の内訳は、次の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------|------|------|---------|
| | 2000 | 1999 | 2000 |
| 上場有価証券 | ¥825 | ¥825 | \$7,772 |
| その他 | 10 | 10 | 94 |
| 合計 | ¥835 | ¥835 | \$7,866 |

2000年及び1999年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------|--------|--------|----------|
| | 2000 | 1999 | 2000 |
| 上場有価証券 | ¥8,086 | ¥8,107 | \$76,175 |
| 投資信託 | 810 | 216 | 7,631 |
| その他 | 114 | 310 | 1,074 |
| 合計 | ¥9,010 | ¥8,633 | \$84,880 |

4. たな卸資産

2000年及び1999年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------|----------|---------|-------------|
| | 2000 | 1999 | 2000 |
| 製品 | ¥ 38,909 | ¥32,595 | \$ 366,547 |
| 仕掛品・原材料・貯蔵品 | 73,572 | 55,490 | 693,095 |
| 合計 | ¥112,481 | ¥88,085 | \$1,059,642 |

5. 担保提供資産

2000年及び1999年3月31日現在で、担保に供している資産はありません。

6. 短期借入金・長期借入金及び社債

短期借入金の2000年3月31日現在の平均利率は1.47%です。2000年及び1999年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------------------|----------|---------|-----------|
| | 2000 | 1999 | 2000 |
| 2003年満期0.90%無担保転換社債 | ¥15,601 | ¥18,864 | \$146,971 |
| 2000年満期2.45%無担保社債 | 30,000 | 30,000 | 282,619 |
| 2002年満期2.00%無担保社債 | 20,000 | 20,000 | 188,413 |
| 2004年満期1.39%無担保社債 | 20,000 | - | 188,413 |
| 銀行借入金 | 14,376 | 10,381 | 135,430 |
| 1年以内返済分 | (32,699) | (1,536) | (308,045) |
| 合計 | ¥67,278 | ¥77,709 | \$633,801 |

2003年満期0.90%無担保転換社債は、社債権者の選択により、2003年9月29日まで普通株式に転換することができます。2000年3月31日現在、転換価額は1株当たり3,150.00円です。この価額は特定の条件で調整されることがあります。

7. 法人税等

親会社及び国内連結子会社の法定実効税率は、2000年3月期で約42%、1999年3月期で約48%です。

2000年3月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次の通りです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|------------------|---------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | ¥ 4,882 | \$ 45,992 |
| たな卸資産に係る未実現利益 | 3,172 | 29,882 |
| 賞与引当金 | 1,350 | 12,718 |
| 固定資産に係る未実現利益 | 1,173 | 11,050 |
| 未払事業税 | 1,007 | 9,487 |
| 退職給与引当金 | 838 | 7,894 |
| ゴルフ会員権評価損 | 519 | 4,889 |
| その他 | 2,188 | 20,613 |
| 繰延税金資産小計 | 15,129 | 142,525 |
| 評価性引当額 | (5,936) | (55,921) |
| 繰延税金資産合計 | 9,193 | 86,604 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | (1,028) | (9,684) |
| 貸倒引当金に係る未実現利益 | (314) | (2,958) |
| 輸入製品国内市場開拓準備金 | (252) | (2,374) |
| その他 | (173) | (1,630) |
| 繰延税金負債合計 | (1,767) | (16,646) |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ 7,426 | \$ 69,958 |

2000年3月期における、国内の法定実効税率と当社の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は、次の通りです。

| | |
|------------------------|--------|
| 国内の法定実効税率 | 42.05% |
| 対象外の一時差異 | (4.27) |
| 税額控除等 | (2.57) |
| 永久に益金に算入されない項目(受取配当金等) | (1.87) |
| 税率差異 | (1.42) |
| 永久に損金に算入されない項目 | 0.86 |
| その他 | 0.35 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.13 |

8. 株主持分

当社は、転換社債の転換により、2000年3月期に1,035,853株、1999年3月期に55,237株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1ずつを資本金と資本準備金に組入れております。

9. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年6月26日及び1999年6月29日の定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役のインセンティブ高揚を目的としたストックオプションプランが承認されました。これに基づき、1998年7月1日から2000年3月31日の間に、普通株式を299,000株、1,612百万円で購入しました。

10. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2000年及び1999年3月期末現在の残高相当額等は、次の通りです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産：

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|------|------|-------|
| | 2000 | 1999 | 2000 |
| 取得価額相当額 | ¥52 | ¥76 | \$480 |
| 減価償却累計額相当額 | 37 | 53 | 339 |
| 期末残高相当額 | ¥15 | ¥23 | \$141 |

未經過リース料期末残高相当額：

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------|------|--|-------|
| | 2000 | | 2000 |
| 1年以内 | ¥11 | | \$103 |
| 1年超 | 4 | | 38 |
| 合計 | ¥15 | | \$141 |

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2000年3月期で1,600万円、1999年3月期で1,100万円となっております。

オペレーティング・リース料支払額：

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------|------|--|---------|
| | 2000 | | 2000 |
| 1年以内 | ¥ 98 | | \$ 923 |
| 1年超 | 76 | | 716 |
| 合計 | ¥174 | | \$1,639 |

11. セグメント情報

当社の企業活動は単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

12. 偶発債務

2000年及び1999年3月31日現在、偶発債務はありません。

13. 後発事象

2000年5月17日に開催された取締役会決議により、2006年満期無担保新株引受権付社債を、2000年6月9日付で発行いたしました。これは、新株引受権付社債と同日に導入・実行したストックオプション・インセンティブプランと関連しています。このプランのもと、発行総額4,500百万円の社債部分は一般に売り出され、715,950千円のワラント部分は当社が買い戻し、当社の将来の業績にリンクしたインセンティブとしてワールドワイドの幹部社員向けに付与されます。ワラント債の概要は、次の通りです。

| | |
|--------|------------------------|
| 発行総額 | 4,500百万円 |
| 利率 | 1.59% |
| 発行する株式 | 額面普通株式(50円) |
| 行使価額 | 14,070円 |
| 行使期間 | 2002年7月1日より2006年6月8日まで |

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2000年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2000年3月期を含む3カ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書及び2000年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2000年及び1999年3月31日現在における財政状態ならびに2000年3月期を含む3カ年の経営成績及び2000年3月期のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2000年6月28日

公認会計士

吉野昌年

公認会計士

宮下英次

公認会計士

杉浦文彦